

大阪府知事様

住所又は所在地
氏名又は名称
代表者職・氏名

令和 年度 中小事業者の対策計画書に基づく省エネ・再エネ設備の導入支援補助金

交付申請書

標記補助金に係る事業を下記のとおり実施しますので、大阪府補助金交付規則第4条及び中小事業者の対策計画書に基づく省エネ・再エネ設備の導入支援補助金交付要綱第6条の規定により関係書類を添えて申請します。

記

1 補助事業の概要

補助事業に要する経費	金	円	
補助金交付申請額 (千円未満は切り捨て)	金	円	
補助事業の開始予定期日	令和 年 月 日	補助事業の完了予定期日	令和 年 月 日

2-1 申請者(代表事業者)に関する事項

法人番号 (法人のみ)			
フリガナ 法人名 (個人事業主は商号・屋号)			
本社・本部等所在地の住所 (個人事業主は主たる事業所所在地)			
代表者	フリガナ 役職・氏名		
	電話番号	メールアドレス	
連絡先	区分 (該当するフリガナにチェック)	<input type="checkbox"/> 代表事業者 <input type="checkbox"/> 事務代行者(法人名も記入) [法人名:]	
	フリガナ 役職・氏名		
	電話番号	メールアドレス	

【裏面へ続く】

2-2 共同事業者に関する事項

事業者の名称			
責任者の役職・ ^{フリガナ} 氏名			
責任者の電話番号		責任者のメールアドレス	

3 補助事業を実施する施設の情報

施設の名 称	
施設の所在地	
施設の業 態 (該当するチェックボックスにチェック)	<input type="checkbox"/> 中小企業基本法第2条第1項に規定する中小企業者 ※中小企業者のみ業種を選択 (該当するチェックボックスにチェック) <input type="checkbox"/> 製造業 <input type="checkbox"/> 電気・ガス <input type="checkbox"/> 運輸・通信業 <input type="checkbox"/> 卸売・小売・飲食業 <input type="checkbox"/> サービス業 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 医療法人 <input type="checkbox"/> 社会福祉法人 <input type="checkbox"/> 学校法人 <input type="checkbox"/> 一般社団法人・一般財団法人及び公益社団法人・公益財団法人 <input type="checkbox"/> 特別の法律に規定する組合・連合会 <input type="checkbox"/> 個人事業主 <input type="checkbox"/> その他

4 事業計画

別紙「事業計画書」のとおり

5 脱炭素経営宣言

宣言日	令和	年	月	日
-----	----	---	---	---

6 対策計画書

届出日	令和	年	月	日	申請番号	
-----	----	---	---	---	------	--

※届出された対策計画書の提出は不要です。

要件確認申立書

大阪府知事 様

私(当団体)は、大阪府補助金交付規則(以下「規則」という。)第4条第2項第3号の規定に基づき、中小事業者の対策計画書に基づく省エネ・再エネ設備の導入支援補助金にかかる交付申請を行うにあたり、下記の内容について申立てます。

記

※各項目を確認し、はい・いいえのどちらかを○で囲んでください。

申 立 事 項		
1	暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する 暴力団 、同法第2条第6号に規定する 暴力団員 、大阪府暴力団排除条例第2条第4号に規定する 暴力団密接関係者 である。 ※「暴力団密接関係者」については、次の2～6も確認してください。	はい・いいえ
2	自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、 暴力団 又は 暴力団員 を利用するなどしている。	はい・いいえ
3	暴力団 又は 暴力団員 に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に 暴力団 の維持、運営に協力し、若しくは関与している。	はい・いいえ
4	暴力団 又は 暴力団員 であることを知りながらこれを不当に利用するなどしている。	はい・いいえ
5	暴力団 又は 暴力団員 と社会的に非難されるべき関係を有している。	はい・いいえ
6	(事業者においては、)次に掲げる者のうちに暴力団員又は上記2～5のいずれかに該当する者がいる。 ・事業者の役員(業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるか否かを問わず、当該事業者に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む) ・支配人、本店長、支店長、営業所長、事務所長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、営業所、事務所その他の組織(以下「営業所等」という。)の業務を統括する者 ・営業所等において、部長、課長、支店次長、副支店長、副所長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、それらと同等以上の職にあるものであって、事業の利益に重大な影響を及ぼす業務について、一切の裁判外の行為をする権限を有し、又は当該営業所等の業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者 ・事実上事業者の経営に参加していると認められる者	はい・いいえ
7	法人にあっては罰金の刑、個人にあっては禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又はその執行を受けることがなくなった日から1年を経過しない者である。	はい・いいえ
8	公正取引委員会から私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第49条に規定する排除措置命令又は同法第62条第1項に規定する納付命令を受け、その必要な措置が完了した日又はその納付が完了した日から1年を経過しない者である。	はい・いいえ
9	規則第2条第2号イ～ハまでのいずれかの該当の有無等に関して調査が必要となった場合には、大阪府が求める必要な情報又は資料を遅滞なく提出するとともに、その調査に協力し、調査の結果、該当することが判明した場合には、規則第15条に基づき、補助金の交付の決定の全部又は一部を取り消されても、何ら異議の申し立てを行いません。	はい・いいえ

10	間接補助事業者に当該補助事業の全部又は一部を行わせる場合には、当該間接補助事業者が上記各号のいずれかに該当することとなった場合又はいずれかに該当していたことが判明した場合にその旨を直ちに届出ます。	はい・いいえ
11	暴力団等審査情報を、大阪府暴力団排除条例第26条に基づき、大阪府警察本部に提供することに同意する。	はい・いいえ

※「1」～「8」で「はい」に「○」を付けた場合及び「9」～「11」で「いいえ」に「○」を付けた場合は、
補助金の支給を受けることはできません。

令和 年 月 日

住所又は所在地 _____

氏名又は名称 _____

代表者職・氏名 _____

暴力団等審査情報

大阪府補助金交付規則（以下「規則」という。）第4条第2項第3号の規定に基づき、中小事業者の対策計画書に基づく省エネ・再エネ設備の導入支援補助金にかかる交付申請を行うにあたり、規則第2条第2号イに該当しないことを審査するため、本書面を提出するとともに、大阪府暴力団排除条例第26条に基づき、府警察本部へ提供することに同意します。なお、役員の変更があった場合は、直ちに本様式をもって報告します。

	氏名		生年月日				性別	住所（所在地）
	か（半角）	漢字	元号	年	月	日		
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								

令和 年 月 日

住所又は所在地 _____

氏名又は名称 _____

代表者職・氏名 _____

該当事項届出書

大阪府知事 様

私(当団体)は、大阪府補助金交付規則第2条第2号イ～ハに規定する次の各号のうち、第 号に該当する者となったので、本書面を届出ます。

- 1 暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する「暴力団」をいう。)
- 2 暴力団員(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する「暴力団員」をいう。)
- 3 暴力団密接関係者(大阪府暴力団排除条例第2条第4号に規定する「暴力団密接関係者」をいう。)
- 4 法人にあっては罰金の刑、個人にあっては禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又はその執行を受けることがなくなった日から1年を経過しない者
- 5 公正取引委員会から私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第49条に規定する排除措置命令又は同法第62条第1項に規定する納付命令を受け、その必要な措置が完了した日又はその納付が完了した日から1年を経過しない者

令和 年 月 日

住所又は所在地

氏名又は名称

代表者職・氏名

大阪府知事様

住所又は所在地
氏名又は名称
代表者職・氏名

令和 年度 中小事業者の対策計画書に基づく省エネ・再エネ設備の導入支援補助金
補助事業の内容・経費配分の変更承認申請書

令和 年 月 日付け大阪府指令エネ政第 号により交付決定の通知があった上記補助事業の計画（事業内容・経費配分）を下記のとおり変更したいので、大阪府補助金交付規則第6条第1項第1号・第2号及び中小事業者の対策計画書に基づく省エネ・再エネ設備の導入支援補助金交付要綱第7条第1項の規定により申請します。

記

1 変更の理由

2 変更の内容

項目	変更前	変更後	備考

大阪府知事様

住所又は所在地
氏名又は名称
代表者職・氏名

令和 年度 中小事業者の対策計画書に基づく省エネ・再エネ設備の導入支援補助金
補助事業の中止（廃止）承認申請書

令和 年 月 日付け大阪府指令エネ政第 号により交付決定の通知があった上記補助事業を下記のとおり中止（廃止）したいので、大阪府補助金交付規則第6条第1項第3号及び中小事業者の対策計画書に基づく省エネ・再エネ設備の導入支援補助金交付要綱第7条第2項の規定により申請します。

記

1 中止（廃止）の理由

2 中止の期間

大阪府知事様

住所又は所在地
氏名又は名称
代表者職・氏名

令和 年度 中小事業者の対策計画書に基づく省エネ・再エネ設備の導入支援補助金
補助事業遅延等報告書

令和 年 月 日付け大阪府指令エネ政第 号により交付決定の通知があった上記補助事業の遅延等について、大阪府補助金交付規則第6条第1項第4号及び中小事業者の対策計画書に基づく省エネ・再エネ設備の導入支援補助金交付要綱第7条第3項の規定により、下記のとおり報告します。

記

- 1 補助事業の進捗状況
- 2 補助事業に要した経費
- 3 遅延等の内容及び原因
- 4 遅延等に対してとった措置
- 5 補助事業の遂行及び完了の予定

(注) 遅延等の理由を立証する書類を添付すること。

大阪府知事様

住所又は所在地
氏名又は名称
代表者職・氏名

令和 年度 中小事業者の対策計画書に基づく省エネ・再エネ設備の導入支援補助金

交付申請取下承認申請書

令和 年 月 日付け大阪府指令エネ政第 号により交付決定の通知があった上記補助事業を下記のとおり取り下げたいので、中小事業者の対策計画書に基づく省エネ・再エネ設備の導入支援補助金交付要綱第9条の規定により申請します。

記

1 理由

大阪府知事様

住所又は所在地
氏名又は名称
代表者職・氏名

令和 年度 中小事業者の対策計画書に基づく省エネ・再エネ設備の導入支援補助金
補助事業実績報告書

令和 年 月 日付け大阪府指令エネ政第 号により交付決定の通知があった上記補助事業を完了しましたので、大阪府補助金交付規則第12条及び中小事業者の対策計画書に基づく省エネ・再エネ設備の導入支援補助金交付要綱第10条の規定により、下記のとおり報告します。

記

1 補助事業実施状況報告書
別紙「事業報告書」のとおり

2 補助金の交付決定額とその精算額

交付決定額 金 円

精算額 金 円

3 補助金の振込先

金融機関名		銀行番号	
支店名		支店コード	
預金種類	普通・貯蓄・当座		
フリガナ 口座名義			
口座番号			

大阪府知事様

住所又は所在地
氏名又は名称
代表者職・氏名

令和 年度 中小事業者の対策計画書に基づく省エネ・再エネ設備の導入支援補助金
交付請求書

令和 年 月 日付け大阪府指令エネ政第 号により補助金の額の確定通知があった上記補助金について、中小事業者の対策計画書に基づく省エネ・再エネ設備の導入支援補助金交付要綱第12条第2項の規定により、下記のとおり請求します。

記

1 請求金額 金 円

大阪府知事様

住所又は所在地
氏名又は名称
代表者職・氏名

令和 年度 中小事業者の対策計画書に基づく省エネ・再エネ設備の導入支援補助金

概算払請求書

令和 年 月 日付け大阪府指令エネ政第 号により交付決定の通知があった上記補助事業について、中小事業者の対策計画書に基づく省エネ・再エネ設備の導入支援補助金交付要綱第12条第3項の規定により、下記のとおり請求します。

記

- 1 概算払金額 金 円
- 2 概算払を請求する理由

(内 訳)

交付決定額	金	円
受領済額	金	円
今回請求額	金	円
残額	金	円

大阪府知事様

住所又は所在地
氏名又は名称
代表者職・氏名

令和 年度 中小事業者の対策計画書に基づく省エネ・再エネ設備の導入支援補助金
取得財産処分承認申請書

令和 年度 中小事業者の対策計画書に基づく省エネ・再エネ設備の導入支援補助金により取得した財産を、下記のとおり処分したいので、大阪府補助金交付規則第19条及び中小事業者の対策計画書に基づく省エネ・再エネ設備の導入支援補助金交付要綱第15条第2項の規定により申請します。

記

- 取得財産の品目及び取得年月日
- 取得価格及び時価
- 処分の方法
- 処分の理由